平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102040299999901	事務事業名	明るい選挙推進協議会姶良伊佐支会運営事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	選挙グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1143
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5212

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　S 27 年頃～）
	項	04 選挙費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 選挙啓発費	根拠法令・条例等	公選法第6条
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

公選法第6条第1項の選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上を図るために広域市町で研修や広報をすることによりコストを削減することができ、市町間の較差をなくすことで明るい選挙推進を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	協議会委員の活動回数	回	2	2	1	2	2
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	協議会委員							
イ	事務局職員							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	選挙啓発方法等の向上							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア								
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

選挙違反防止の啓発や若い有権者の投票率の向上及びその他の有権者の投票率の低下を防止するための広域市町での研修会や広報を図る。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			143	143	0
事業費		千円	0	0	143	143	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

明るい選挙推進協議会姶良伊佐支会総会及び研修会　1回
選挙時にセスナによる投票の呼びかけ　1回

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

12月に行われた衆議院議員総選挙で見たところ、選挙違反など特に問題もなく、公平で公正な選挙執行ができた。ただし、投票率に関しては、目立った争点もなく、期間が短く選挙人に対して十分な啓発が不足したため、投票率は前回と比べて6ポイント低下した。

事務事業コード	0102040299999901	事務事業名	明るい選挙推進協議会始良伊佐支会運営事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	3市1町で広域で選挙啓発事業を行うため、最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	3市で事務局を持ち回りしており、選挙管理委員会事務局が併任しており、最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0102040299999901	事務事業名	明るい選挙推進協議会姶良伊佐支会運営事務	担当部	0
				担当課	選挙管理委員会事務局

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	142	143	
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	142	143	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	143	143	
財源内訳 計	143	143	0
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	143
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	143

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102040199999901	事務事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	選挙グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1143
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5212

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度
	項	04 選挙費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 選挙管理委員会費	根拠法令・条例等	地方自治法第181条
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

地方自治法第181条に基づき、委員報酬や費用弁償等選挙管理委員会運営に必要な管理・運営を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	委員会の開催数	回			20	18	20
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	委員及び事務局職員							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	適正な管理・運営							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア								
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

定例委員会や臨時委員会での審議及び協議により適正かつ正確な管理執行を図る。また、選挙権年齢の引き下げなど新たな制度について、正確な対応を進める。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,310	2,305	0
事業費		千円	0	0	2,310	2,305	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

毎月の抹消（死亡者・転出者）の審議や定時登録者・選挙時登録者の審議や各種告示の審議及び各種協議を行った。
定例委員会　12回
臨時委員会　8回
（各種選挙に対応するための勉強会　5回）

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

衆議院議員総選挙選挙に関し、スムーズに不備なく選挙の執行を行うことができた。

事務事業コード	0102040199999901	事務事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0102040199999901	事務事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部	0
				担当課	選挙管理委員会事務局

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬		1,983	1,983	
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費		62	80	
10 交際費				
11 需用費		224	242	0
	消耗品費	224	242	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		2,269	2,305	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		2,310	2,305	
計		2,310	2,305	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,310
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,310

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102040399999901	事務事業名	土地改良区総代選挙事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	選挙グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1143
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5212

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　S　50　年度～）
	項	04 選挙費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 土地改良区総代選挙費	根拠法令・条例等	土地改良法第23条
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

国分、竹子、十三塚原、宮内原及び福山土地改良区総代選挙に関する選挙事務を土地改良法第23条の規定により、選挙管理委員会の管理のもとに、直接、平等及び秘密の原則によつて行う。
各土地改良区の任期は4年であり、各任期で選挙期日が異なるため、毎年、必ず1箇所の選挙が行われる。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 投票所数				1	2	1
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 有権者数							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 投票者数							
イ 選挙事務に携わった職員数							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

任期満了による。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			87	249	0
	一般財源	千円			0	0	0
事業費		千円	0	0	87	249	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

今年度は十三塚原土地改良区総代選挙　無投票

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

投票事務・開票事務は無かったが、通常の選挙と同じく、立候補受付、選挙会及び当選証書の附与を行った。

事務事業コード	0102040399999901	事務事業名	土地改良区総代選挙事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0102040399999901	事務事業名	土地改良区総代選挙事務	担当部	0
				担当課	選挙管理委員会事務局

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬		84	121	
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		3	127	0
	消耗品費	3	120	
	燃料費	0	7	
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		0	1	0
	通信運搬費	0	1	
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		87	249	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	87	249	
一般財源		0	0	
計		87	249	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	248
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	248

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入（土地改良区総代選挙事務費）	87
合計		87

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102040299999902	事務事業名	選挙啓発事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	選挙グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1143
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5213

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　S 27 年頃～）
	項	04 選挙費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 選挙啓発費	根拠法令・条例等	公職選挙法第6条
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

選挙啓発事業は、公職選挙法第6条に基づいて実施されるものであり、選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては投票の方法等について選挙人に周知するものである。なお、近年の若年層の政治的無関心、選挙離れが特に顕著であり、投票率向上の最も重点的課題であると考えられることから、将来の有権者である児童・生徒から新成人までの若年層を最重要対象者と位置づけている。
具体的な方法としては、次のとおりである。
①市内の児童・生徒を対象に、明るい選挙啓発ポスターの募集を行う。（6月）
②成人式において新成人者へ啓発品を配付する。（1月）
③各種選挙において投票参加を呼び掛ける街頭啓発活動や、大学・企業等を訪問して啓発活動を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	啓発ポスターを応募した小・中・高等学校の参加率	%	31	26	35	50	50
イ	啓発品配布数（成人式時）	枚	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
ウ	選挙運動期間中における啓発活動	回	2	2	1	1	2

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	小中高児童生徒	市内の小中高児童生徒数	人	12,416	14,293	14,299	14,500	14,500
イ	新成人	市内の新成人数	人	1,815	1,690	1,749	1,900	1,900
ウ	有権者	有権者数	人	101,505	101,438	101,197	101,500	101,500

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	選挙について学習し、選挙に関心を持つ	啓発ポスター応募者数	人	59	48	101	120	130
イ	投票の重要性に気づき、投票に参加する	投票率（指標となる投票所における新成人の投票率）	%	29	19	33	35	35
ウ	投票を行う	投票率（平均）	%	51	55	49	56	56

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	政策体系外	－	－	－	－	－	－	
イ	政策体系外	－	－	－	－	－	－	
ウ	政策体系外	－	－	－	－	－	－	

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

投票を行う人が買収などに惑わされず、情実・利害などにとらわれることなく、自由な意思で投票し、選挙が公正に行われて、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙を推進するために、「明るい選挙推進運動」として、昭和27年から開始された。選挙により、投票率は異なるが、同一選挙毎の投票率は低下傾向にある。
　また、平成27年6月の法の改正により平成28年6月以降の選挙から選挙年齢が18歳に引き下げられることに伴い、選挙について理解を深められるように関係部署と連携を図る。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	286	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	302	244	369	553	0
	事業費		千円	588	244	369	553	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・市内の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを募集し、101名の応募があった。
・軽度な知的障碍者14名に対し、霧島市明るい選挙推進協議会主催による「選挙の出前授業」を実施した。
・市内各地区の成人式において新成人に対し啓発品1,400個を配った。
・衆議院議員総選挙時に選挙啓発チラシを各世帯に配布するとともに、市報・広報車及び市ホームページ等で選挙に関する情報を周知・啓発した。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

児童・生徒及び若年層に対し、選挙について考える機会を与えることにより、選挙について学習をすることによって投票への関心が深まった。
選挙人に対し、選挙期日や投票方法等について周知することにより、新成人の投票率が向上した。

事務事業コード	0102040299999902	事務事業名	選挙啓発事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	政策体系外
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	投票率の低下が更に進めば、有権者の意見を政治に反映することが出来なくなる。各種選挙の投票率の低下、若年層の選挙離れを防止するためにも各種啓発活動は不可欠であり、公職選挙法第6条に基づき選挙管理委員会が実施することが法6条により妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	投票率は、天気・争点・候補者の顔ぶれなど様々な要因が考えられるが、投票率低下の最重点課題である若年層の選挙離れを防止するためには、教育委員会や明るい選挙推進協議会など各種機関との連携強化を図りながら常時啓発及び将来の有権者である未成年者への啓発活動を更に行うことにより、向上の余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	・投票率の低下が更に進み、有権者の意見を政治に反映することが出来なくなる。 ・若年層の選挙離れが加速する。 ・公職選挙法第6条に抵触する。 ・選挙違反が増加する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	現状として他に手段がないが、将来の有権者である児童・生徒への啓発活動を拡充するためには、教育委員会との連携を強化する必要がある。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小限の事業費で啓発事業を行っているため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の業務時間で啓発事業を行っているため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	・投票率低下の主な原因が若年層の低投票率にあり、若年層を最重要対象者と位置づけて事業を実施することは、将来的に全体の投票率向上につながるため、概ね公平・公正と言える。 ・市報や市ホームページ等を利用して啓発をすることは、ほぼ全ての選挙人を対象としているため、公平・公正と言える。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	常時啓発は無論のこと、選挙権が満18歳以上に法が改正される見込みであるため、高校生に対しての出前授業等を通して選挙についての大切さや必要性などを理解してもらうために新たな取り組みを行う。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	選挙違反をなくし、投票率向上を図るため、明るい選挙推進協議会と連携しながら、特に若年層を中心に啓発を取り組んでいく。特に、未成年有権者に対して、政治意識の向上に努め、投票の方法、選挙違反その他選挙に関して周知していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0102040299999902	事務事業名	選挙啓発事業	担当部	0
				担当課	選挙管理委員会事務局

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費	336	548	
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	5	0
通信運搬費	0	5	
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	336	553	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	369	553	
財源内訳 計	369	553	0
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	524
補正予算	-155
補正第7号	-155
流用・充用	
予算合計	369

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102040199999902	事務事業名	選挙人名簿登録抹消事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	選挙グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1143
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5212

予算科目	会計	一般会計	事業期間	☐ 単年度のみ
	款	02 総務費		☐ 単年度繰返（開始年度　H 10 年度～）
	項	04 選挙費		☐ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 選挙管理委員会費	根拠法令・条例等	公選法30条の2
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

平成12年の衆議院議員総選挙から在外選挙制度の施行により在外選挙人名簿の登録・抹消の事務を行っている。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 登録・抹消人数				7	15	15
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 国外転出者							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 選挙権を行使できる人の増加							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 政策体系外							
イ 政策体系外							
ウ 政策体系外							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成12年執行の衆議院議員総選挙から比例代表選挙が実施され、法の改正により平成19年から選挙区も選挙できるように拡大され現在に至っている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			2	24	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
事業費		千円	0	0	2	24	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成26年度　在外選挙人名簿登録件数　1件
在外選挙人名簿抹消件数　5件
再交付件数　1件

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

適正に処理ができ、投票事務に支障なく執行できた。

事務事業コード	0102040199999902	事務事業名	選挙人名簿登録抹消事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0102040199999902	事務事業名	選挙人名簿登録抹消事務	担当部	0
				担当課	選挙管理委員会事務局

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		0	24	0
	通信運搬費	0	24	
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		0	24	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	2	24	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳 一般財源		0	0	
財源内訳 計		2	24	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	21
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	21

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	在外選挙人名簿登録事務費	2
合計		2

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102040199999903	事務事業名	農業委員会委員選挙人名簿作成事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	選挙グループ
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1143
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5212

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　S 26 年度～）
	項	04 選挙費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 選挙管理委員会費	根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律第10条
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

毎年1月1日を基準日とし、農業委員会の区域内に住所を有する者で、年齢が20歳以上で、10アール以上の農地につき耕作の業務を営む者、又は業務を営む者の親族またはその配偶者で、耕作に従事する日数が年間60日以上の者の申請に基づき名簿に登録する。名簿登録に際し、発生する告示及び縦覧事務を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 農業従事世帯数				7,975	8,000	8,000
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 農業従事者							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 農業委員会委員選挙人名簿登録申請数							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市経営健全化推進計画（第2次／改定版）（平成26 年12 月策定）
において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費につい
ては常にコストを意識し、不要不急な物品の購入の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			678	854	0
事業費		千円	0	0	678	854	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

毎年12月に、選挙人名簿登載申請書を耕作者へ郵送する。1月1日現在の状況で1月末日までに提出された者の選挙資格を調査し、縦覧期間を経たのち、3月31日をもって確定する。
農業委員会委員選挙人名簿登録者数　6，019名

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

選挙人名簿登載申請書の送付から受領及び選挙資格調査の業務がスムーズに執行できた。

事務事業コード	0102040199999903	事務事業名	農業委員会委員選挙人名簿作成事務	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り ＜SEE＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0102040199999903	事務事業名	農業委員会委員選挙人名簿作成事務	担当部	0
				担当課	選挙管理委員会事務局

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	76	98	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費	76	98	
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	582	756	0
通信運搬費	582	756	
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	658	854	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般財源	678	854	
計	678	854	0
補助率 国			
県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	815
補正予算	-137
補正第7号	-137
流用・充用	
予算合計	678

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102040199999904	事務事業名	選挙管理委員会各種協議会等参画事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度
	項	04 選挙費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 選挙管理委員会費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

全国・九州及び鹿児島県等の各種協議会に係る旅費及び負担金

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 各種協議会等への参加回数	回			5	7	7
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 委員及び事務局職員							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 執行管理の技術の向上							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

選挙権年齢の引き下げやインターネットを利用した選挙運動など、多種にわたる事例に対できるように技術向上を図る

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			341	435	0
事業費		千円	0	0	341	435	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

全国市区選挙管理委員会連合会総会及び事務研究会　1回
九州都市選挙管理委員会連合会役員会・総会及び職員研修会　3回
鹿児島県各市選挙管理委員会連合会総会及び研修会　1回

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

国及び地方選挙に関し、スムーズに不備なく選挙の執行を行うことができた。

事務事業コード	0102040199999904	事務事業名	選挙管理委員会各種協議会等参画事業	担当部	
				担当課	選挙管理委員会事務局

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最大限の工夫を凝らしており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0102040199999904	事務事業名	選挙管理委員会各種協議会等参画事業	担当部	0
				担当課	選挙管理委員会事務局

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	177	310	
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	109	125	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		286	435	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	341	435	
財源内訳	計	341	435	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	341
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	341

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0